



三田 敏和 議員

中高生が政治への関心を持つには

百留教育長 子ども議会の持つ意義は大きい

問 選挙年齢が18歳になるが、対象はどの程度か。
川口総務課長 現在の有権者数は6426人。対象は約2%と予測されるので、120人程度増えると思われる。

問 政治へ関心を持つ施策は。
川口課長 国県の啓蒙活動として、シンポジウム、高校では模擬投票授業体験、小中学校では啓発ポスターなどを募集して啓蒙啓発に努めている。

問 大平村時代に子ども議会を開催。地域のよりよい姿を考え、鋭い質問もあった。政治に関心を持つには。
百留教育長 教育的意義が子どもには大切。自ら考え、自ら解決し、自分も町民の一員という自覚に繋がる。非常に効果が大きく、期待をしている。

問 ゆとりの時間がなくて、授業時数確保が大変だが、やる価値はあるのか。
百留教育長 貴重な提言で、次の教育長に申し送る。

大池公園周辺整備 早く周知を

問 町民が誤解し、動揺しているのではないかと。整備の全容と年度は。
坪根町長 地方自治法の手続きに基づく住民投票請求があった場合、法にのっとりて手続きをすすめていきたい。

問 大池公園周辺開発計画について、12月議会で町民から住民投票の要望・請願・署名があった場合、町長は尊重するか否かの答えがなされていない。
坪根町長 地方自治法の手続きに基づく住民投票請求があった場合、法にのっとりて手続きをすすめていきたい。

問 3月町広報を住民の方が見て、全部決まったかのような錯覚を与える内容になっていないか。
岡崎開発交流推進課長 広報原稿をとりまとめる際、「検討していません」「検討を重ねています」と表記している。

問 基本構想を策定後、基本計画を策定し、実施設計といくのが筋だと思いが、なぜ東側工事を先行するのか。
岡崎課長 必要最低限の整備は東九州道開通に間をおかず進めたい。

問 基本構想策定業務の発注で東京の有限会社1社と随意契約を行っている。これは地方自治法施行令違反ではないか。
岡崎課長 「当該契約の性質に照らし、またはその目的を究極的に達成するうえでより妥当であり地方公共団体の利益の増進につながると合理的に判断される場合に該当すると解すべきである」と解釈し妥当だと考えている。

大池公園住民投票要望は 地方自治法の手続きに従う

坪根町長

廣崎 誠治 議員



を追って、きちつと整理し、概略数値を早く示すべきでは。
岡崎開発交流推進課長 高速道路連結側は、様々な協議を経て、途中段階。進捗を踏まえ、確定した段階でしっかりとお知らせする。

問 4月に全線開通する。単なる通点になりかねない。住民の後押しが必要である。もっと対話型の行政運営が必要では。
坪根町長 スピード感が必要。関連部署との連携・協議中で、相手の空気を読みながら、着実に進めているとご理解ください。

プレミアム商品券のあり方

問 平成27年度の金額は。
福田企画情報課長 発行総額、6000万円で、プレミアム率30%。行政負担は1540万円余りである。

問 経済効果は。
福田課長 1600万円程である。

問 販売に関し、子どもさんも並んだと聞く。また町内販売の優先や応募による抽選などは。
福田課長 課題はあると思う。販売方法や混雑解消に向け、整理券

問 指名委員会の委員長である副町長も、これに該当すると思うか。今任副町長 該当すると考える。

問 4月24日の東九州自動車道全線開通後、一定期間の交通量調査を行い、住民に対し懇切丁寧に概算事業費・概算財源・維持管理費・費用対効果を示して判断し、今回の予算を取り下げる気はないか。
坪根町長 新年度予算が上がっているし、予算決算常任委員会でも説明する予定。委員会審議前に取り下げるといふものもいかなるものかと思う。

問 空き家の活用に対し役場が責任をもって改修し借り上げる方法は取れないか。有田地区の都市住民の受け入れ、豊後高田市の例を参考にできないか。
坪根町長 町内には250戸の空き家がある。しっかり調査を行い、今後の対策を考えていきたい。全国の良い事例は十分に精査しながら検討していきたい。

人口増・活性化 対策は

問 職員の勤務実態・メンタルヘルスは
問 2022年ほどで役場の若い職

などの対処法を商工会に要請する。

問 販売場所も考慮すべきでは。
福田課長 役場の駐車場が混雑し、来庁者に迷惑をかけた。販売箇所の分散、販売日、スタッフなど対策を商工会へ要請する。



プレミアム商品券販売の様子

ふるさと納税 もっと積極的に

問 ふるさと納税に積極的な自治体が多い。本町は消極的なので。
福田税務課長 ふるさと納税本来の趣旨が違ってきたので、積極的には対応はしていない。

問 他自治体は、ホームページなどで積極的にPRしている。すべきでは。
福田課長 指摘のとおり、町外からの寄付は、町としてプラスになる。

問 町内外の寄付額は。
福田課長 平成26年実績で、他自治体への寄付が36万円で、本町の税収が12万円余り減ったことになる。町内への寄付が30万円。

問 ふるさと納税、大いにやるべきでしょう。
福田課長 平成28年度は、ふるさと納税増に向け、予算計上している。

国際交流推進 協議会の提言は

問 9月議会での質問答弁で教育長は英語圏への研修提言を28年度の参考基礎資料としたいと答弁したがどうなったか。
古原教務課長 11月25日、タイ・バンコクにする実施計画案の説明提案を行った。委員の皆様の見解を聴取、「今までのオーストラリアは」「治安を理由に参加しなかったのでは」「100%安心して渡航できる国はないのでは」など結論が出ず再度検討することになった。2月19日の協議会では渡航先の状況、福岡県バンコク事務所に昨年8月以降の状況照会を行い、現在は全く平穏であり影響のない状況であるという現地の情報を伝え、事務局案により決定された。

問 代休の取得率は。
川口課長 40パーセント程度。

問 メンタルヘルス対策はしっかりとやっているのか。
坪根町長 職員の状況を逐次報告をもらい、フォローするよう部下に指示を出している。

老人などの 移動手段は

問 お年寄りなどが病院に行く際困っている。何か公的なサービスは計画していないか。
末松長寿福祉課長 地域包括ケアシステムにおいて、高齢者の生活に必要な支援・福祉サービスであると考えている。ボランティアの方の登録数の関係で原則週1回の利用となっている。今後は家族の支援を含め、社会福祉協議会と連携して、地域、ボランティアでの移動支援サービスができて体制づくりを整えていきたい。

問 28年度も職員を大勢連れていくのか、災害などがあった場合どうするのか。
坪根町長 今回初めての訪タイであり、昨年どおり予定してまいりたい。災害などが予測された場合は削減する可能性もあると考える。